

# 調査レポート

## 三重県経済の回顧と展望

～外需の取り込みを通じた三重県内企業の成長力強化に向けて～

2009年度の三重県経済を振り返ると、前半は、家計部門の低迷に加え、企業部門も総じて弱い動きを辿ったため、厳しい状況であったと言えます。もっとも、後半は、アジア向けを中心とした輸出の回復に歩調を合わせる形で生産が回復し、景気はやや持ち直したと判断できます。さらに、今後を展望すると、海外部門が堅調に推移すると見込まれることから、企業の生産が底堅い動きを辿ると見込まれます。

そこで今回は、三重県経済の動向について、2009年度を供給面・需要面の双方から振り返り、2010年度を展望することにより、三重県における景気回復の現状と先行きについて確認します。さらに、三重県ならびに東海地域を代表する貿易港である四日市港の輸出動向について、仕向地別・品目別に詳しく分析することを通じて、三重県内企業の海外戦略がどのように変化してきたのかを把握し、今後についても展望します。

### 要 旨

#### 1 2009年度の三重県経済の回顧

2009年度の三重県経済は、家計部門の低迷状態が持続したほか、前回の景気回復局面でその主役となってきた製造業を中心とする企業部門が、世界的な景気低迷を映じて弱い動きを辿ったため、前半は厳しい状況であったと言えます。もっとも、後半は、アジア向けを中心とした輸出の回復をきっかけとして生産が回復したことから、景気はやや持ち直した、と総括することができます。

#### 2 2010年度の三重県経済の展望

現状を踏まえ、2010年度の三重県経済を展望すると、需要面では、家計部門・企業部門ともに力強い回復を想定しがたく、内需の景気牽引力を期待しにくい反面、海外需要が堅調に推移すると見込まれることから、輸出の増加を背景に、企業の生産が底堅い動きを辿ることが見込まれます。

#### 3 貿易面にみる三重県内企業の海外戦略の変化

三重県ならびに東海地域を代表する貿易港である四日市港では、名古屋税関管内における他港と比べて、過去数年間で輸出の伸びが最も高く、景気後退局面の減少幅が最も小さくなっています。その背景として、①アジア向け輸出シェアの高さと、②中間財など、輸出の柱となる品目の多様性、を指摘できます。

四日市港が強みを持つ①石油製品などの「素材系」、②電機・自動車部品などの「部品系」の輸出について、10年間での仕向地の変化をみると、いずれもアジア向け比率が大きく高まっています。三重県内企業は、これら製品のアジアへの販路開拓を進めることで輸出の大幅な拡大を図っており、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるという戦略が実を結びつつあると考えられます。

## 1.2009年度の三重県経済の回顧

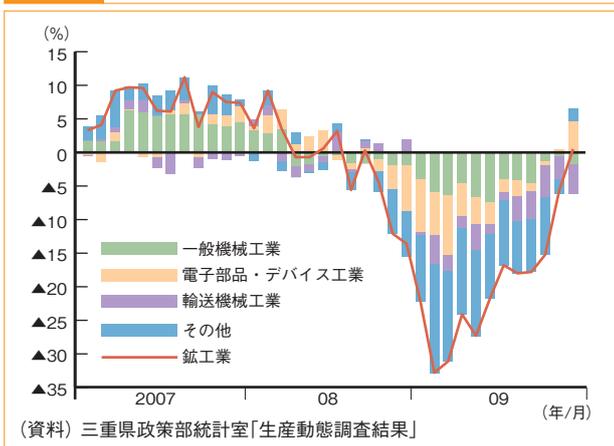
### (1) 供給面からみた三重県経済

はじめに、2009年度の三重県経済を供給面から振り返るにあたって、鉱工業生産の動向をみると(図表1)、リーマンショック後の世界的な景気低迷を背景に、年度初めは前年比3割近いマイナスとなるなど、厳しい状況が続きました。もともと後半は、企業の在庫削減の一巡などを背景に、2009年12月には15か月ぶりのプラスに転じるなど、次第に持ち直しの動きが明確化しました。

これを業種別にみると、まず、ア) 輸送機械工業は、県内に大規模な工場を持つ自動車メーカーにおいて、生産車種の県外への一部移管や、北米向け乗用車輸出の不振などを映じて、やや低調な動きとなりました。もともと、イ) 電子部品・デバイス工業は、年度前半に生産全体を押し下げたものの、わが国や中国などにおいて、経済対策の一環で家電購入奨励制度が導入されたことから、大型テレビ向けの液晶パネルがフル生産の状態に戻ったほか、携帯電話・携帯型音楽プレーヤー向けのフラッシュメモリなどの生産も回復しました。さらに、ウ) 一般機械工業は、自動販売機や工作機械などの生産が低迷したものの、自動車生産の持ち直しを背景に、軸受などの生産が回復しました。

このように、供給面からみた2009年度の三重県経済は、内外景気の冷え込みを背景に、前半は厳しい状態であったものの、後半からは持ち直しに向けた動きが明確化してきたと判断できます。

図表1 三重県の鉱工業生産の推移(前年比)



### (2) 需要面からみた三重県経済

一方、需要面から三重県経済を回顧するうえで、個人消費、住宅投資、設備投資、輸出の4項目について、その動向をみると、①個人消費は、政府の経済対策が効果を発揮した分野を除けば、厳しい状態となったうえ、②住宅投資は、着工戸数が大幅な減少傾向で推移しました。さらに、③設備投資も、生産活動の落ち込みや企業の投資マインド冷え込みなどを反映し、低水準で推移した反面、④輸出は、年度初めには大きく減少したものの、その後は急ピッチで持ち直しました。それぞれの動向について詳しくみると、以下の通りです。

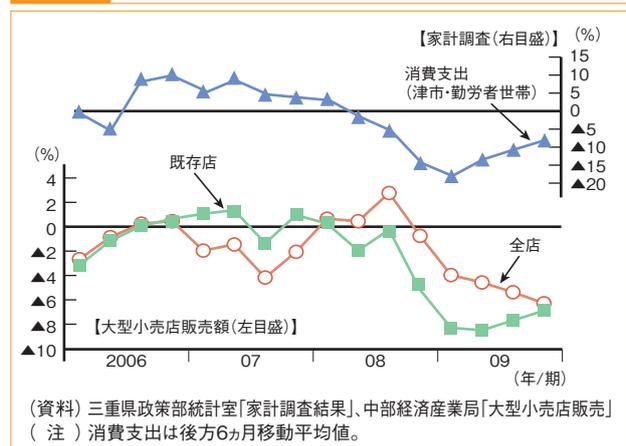
#### ① 個人消費の動向

家計部門における支出項目の中心である個人消費の動向をみると(図表2)、耐久消費財など、一部で明るい動きがみられたものの、総じて低迷基調で推移しました。

すなわち、支出者側の統計である「家計調査」より、津市の勤労者世帯消費支出をみると、マイナス幅は縮小傾向を辿ったものの、2009年を通じて減少傾向が持続しました。これを費目別にみると、「交通・通信」は、年前半を中心にガソリン価格が下落し、概ね2桁の減少となったほか、「食料」は、主食となる穀類の値下がりを背景に購入金額が減少しました。もともと、年後半に入ると、家電エコポイント制度の導入が契機となり、デジタル家電を含む「教養娯楽」や、白物家電を含む「家具・家事用品」などの支出が増加しました。

その一方、販売者側の統計である「大型小売店

図表2 三重県の消費関連指標の推移(前年比)

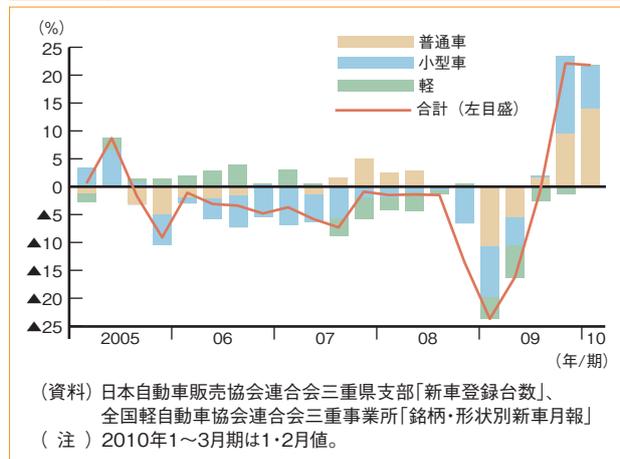


販売」をみると、百貨店とスーパーの販売合計額は、全店ベース、新規出店分を除く既存店ベースの双方とも、低迷を余儀なくされました。なお、品目別にみると、「飲食料品」の減少幅は比較的小幅にとどまったものの、紳士服や婦人服をはじめとする「衣料品」、靴やカバンなどを含む「身の回り品」などが大きく減少しました。

こうした動きの背景には、所得・雇用環境の低迷に加え、衣料品などの半耐久消費財については、消費者が百貨店やスーパーなどでの購入から、大型の専門店やアウトレットモールなどでの購入にシフトしていることなども一因と考えられます。

その一方、乗用車販売の状況についてみると(図表3)、2009年春以降、低燃費車を対象としたエコカー減税や補助金制度の導入に加え、新型ハイブリッドカーの発売などを追い風に、2009年10～12月期には前年比+22.1%となるなど、年度後半に販売が大きく回復しました。

図表3 三重県の新車乗用車販売台数の推移(前年比)



## ②住宅投資の動向

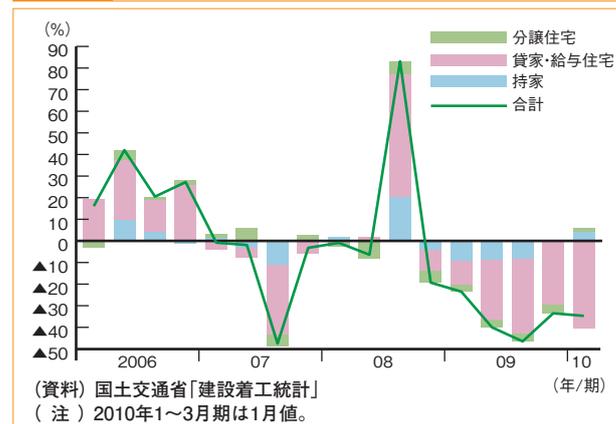
家計部門における支出項目のもう一つの柱である住宅投資の動向をみると(図表4)、三重県内の住宅着工は、2009年7～9月期に前年比▲46.5%となるなど、きわめて弱い動きを辿りました。

これを利用関係別にみると、とりわけ貸家の押し下げ幅が大きくなりました。この点について、三重県では、生産現場に従事する非正規労働者の居住用として、単身者向けアパートや賃貸マンションなどの貸家比率が高いという特徴があるなか、景気悪化に伴う非正規労働者の雇い止めなどを受け、貸家

の建築需要が減退したと考えられます。

この結果、2009年の住宅着工戸数は11,420戸と、1967年(11,696戸)以来42年ぶりとなる12,000戸割れとなりました。

図表4 三重県の利用関係別新設住宅着工戸数の推移(前年比)

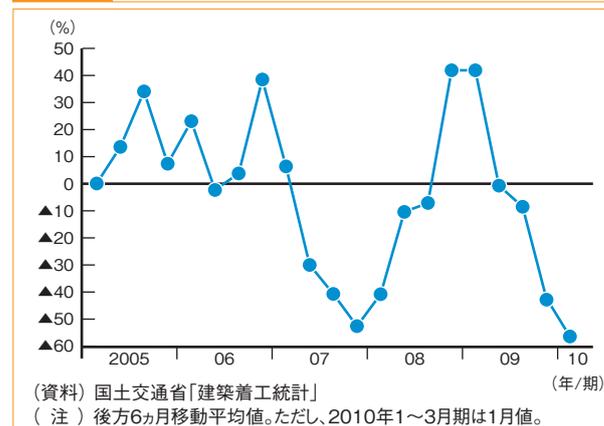


## ③設備投資の動向

次に、企業部門の支出項目として、設備投資の動向をみると、景気の落ち込みにやや遅れる形で、減少基調が強まりました。すなわち、設備投資のうち建設投資の部分をつ捉えた非居住用建築物の着工床面積は(図表5)、期を追うごとに下げ足を速める結果となりました。これを用途別にみると、製造業における減産持続や個人消費の低迷などを背景に、ウエートの高い製造業や卸売・小売業、サービス業などを中心に、弱い動きとなりました。

そのほか、機械投資についても、ア)製造業の生産が持ち直してきたとはいえ、足元でもピーク対比で8割強の水準にとどまっていること、イ)日本銀行

図表5 三重県の新居住用建築物着工床面積(前年比)



名古屋支店「東海3県の金融経済動向」によると、主力の自動車や一般機械などで、能力増強投資の見送りや維持・更新投資の先送りといった動きがみられると判断していること、などを踏まえれば、総じて減少したと考えられます。

#### ④輸出の動向

最後に、海外需要の動向について、四日市港の輸出の推移をみると、2009年度入り後、概ね前年比3割を超すマイナスが続いたものの、アジア向けの素材や部品関連を中心に、年度後半にかけて急速に持ち直し、2010年1月には前年比+17.1%と、15か月ぶりのプラスに転じました。

もっとも、品目別にみると、四日市港における最大の輸出品目としての地位を占めてきた乗用車は、大手メーカーが主要な輸出用車両の生産を県外に移管したことなどが大きく影響しました。そのため、乗用車による増減要因を除き、前年比でみた鉱工業生産の推移を示すグラフと重ねると(図表6)、増減の幅は異なるものの、概ね似た動きを辿っていることが分かります。このことから、三重県でも全国と同様、輸出の持ち直しが生産回復の大きなきっかけになったと考えられます。

図表6 三重県の鉱工業生産と四日市港輸出(乗用車を除く)の推移(前年比)



以上を総じてみると、2009年度の三重県経済は、家計部門の低迷状態が持続したほか、前回の景気回復局面でその主役となった製造業を中心とした企業部門が、世界的な景気低迷を映じて弱い動きを辿ったため、前半は厳しい状況であったと言えます。もっとも後半は、アジア向けを中心とした輸出回復

に歩調を合わせる形で生産が回復し、景気はやや持ち直した、と総括できます。

## 2.2010年度の三重県経済の展望

このような現状を踏まえ、2010年度の三重県経済を展望すると、鉱工業生産の回復に向けた動きが続くと見込まれるなかで、基本的には、2009年度後半にみられたような、緩やかな景気持ち直しの流れが継続すると予想されます。これについて詳しくみると、以下の通りです。

### (1)供給面からみた今後の展望

供給面から三重県経済を展望するにあたって、県内製造業の在庫の状況を見ると、2008年秋から2009年初にかけて急速に膨らんだ在庫の圧縮が進んでおり、足元では、ピーク対比25%程度減少し、前回の景気回復局面の中間期にあたる2004年頃とほぼ同水準となっています。このことを踏まえれば、在庫調整圧力は相当弱まっていると判断でき、在庫の動向が先行き生産活動の伸びを抑える要因にはなりにくいと予測されます。

なお、生産について、主力業種の動向をみると、一般機械工業では、設備投資需要の低迷から盛り上がり欠ける状況が続くと見込まれます。もっとも、輸送機械工業では、エコカー減税の恩恵を大きく受けるハイブリッドカーを中心に、生産が底堅く推移するとみられるほか、電子部品・デバイス工業についても、国内外におけるデジタル家電への旺盛な需要を背景に、液晶や半導体などの生産が高水準で推移する見通しです。

以上を踏まえれば、生産活動は当面堅調さを推移し、その水準がさらに切り上がっていくことも十分に期待できます。

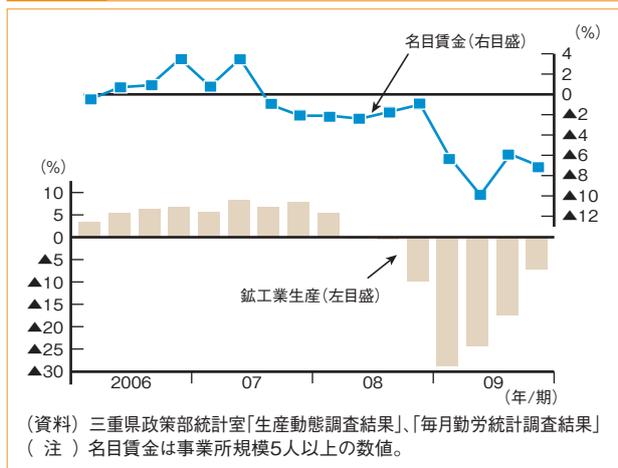
### (2)需要面からみた今後の展望

#### ①個人消費、住宅投資の展望

次に、需要面から、家計部門の2大費目である個人消費及び住宅投資の先行きを展望するうえで、そのベースとなる三重県の所得環境を生産活動との関係でみると(次頁、図表7)、生産持ち直しとともに名目賃金の減少幅もやや縮小しています。ただし、

企業の収益環境の厳しさが続くもとで、特別給与（ボーナス）の落ち込みが全体を大きく下押ししており、前年比でみたマイナス幅は足元で7%以上に達しています。こうした点を捉えれば、所得環境は依然として厳しいと判断できます。

図表7 三重県の鉱工業生産と製造業の所得情勢（前年比）



もっとも、県内では製造業を中心に従業員の所定外労働時間を増やす動きが強まっているうえ、採用市場でも求人数の減少幅が縮小し、新規求職者数に占める就職件数の割合を示す「就職率」も2009年1～3月の18.7%をボトムに、10～12月には35.1%まで上昇している点を踏まえれば、所得・雇用環境は底入れし、徐々に持ち直していると判断できます。

以上を踏まえれば、個人消費や住宅投資の底割れの可能性は小さいと考えられます。ただし、明確な回復感には乏しい状況になると見込まれます。

## ②設備投資の展望

次に、企業部門における設備投資の動向を展望すると、個人消費と同様、全般的には低調な状態が続くとみられるものの、一段と落ち込む事態は避けられ、局地的には明るい動きも予想されます。

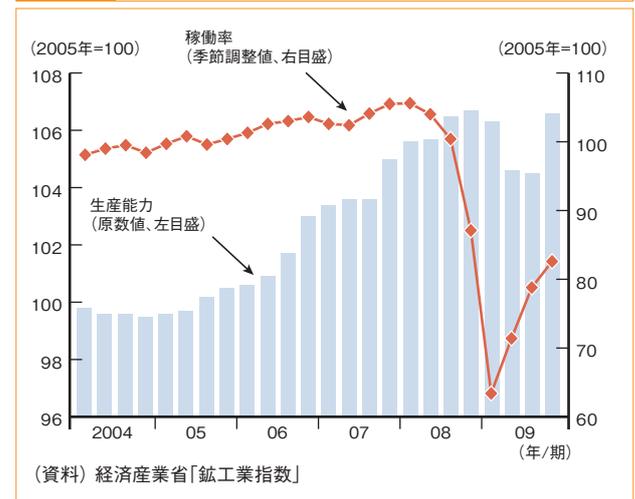
この点について、製造業の設備投資環境を判断するために、全国の製造業の稼働率、ならびに生産能力をみると（図表8）、稼働率は2009年1～3月期を底にV字回復の様相を呈しているとはいえ、前回の景気回復局面を大幅に下回っているうえ、生産能力も依然として高止まりしていることから、企業の投資環境は良好とは言いがたい状況です。

ただし、北勢地域では、市況の悪化を受けて延期されていた、大手半導体メーカーの数千億円規模に上る工場新設が2010年7月より再開されると発表されており、これに伴い、建設要員や資材などの動きが活発化し、地元景気に対してプラスに働くことが期待されます。

このほか、機械投資の先行指標として、中部経済産業局が発表している金属工作機械主要メーカー8社の受注状況をもとに、2009年末を境に持ち直しているという状況が確認できます。

これらを総じてみれば、企業の設備投資は盛り上がり欠ける状況が続くものの、減少傾向が再び強まるといった事態は回避される見通しです。

図表8 製造業の稼働率と生産能力の推移（全国）



## ③輸出の展望

最後に、輸出の先行きを展望するにあたって、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しをみると、各国とも2010年は軒並み成長率が高まると予想されています。具体的には、中国は2桁の成長が予想されているほか、NIEsやASEANも4%台後半の成長が見込まれています。このほか、欧米先進国もマイナス成長を脱するとみられます。

こうした点を踏まえれば、四日市港の輸出も持ち直しの動きが明確化し、製造業の生産回復に向けた流れをさらに後押しすることが期待されます。

以上をまとめると、2010年度の三重県経済は、需要面で見ると、家計部門・企業部門ともに力強い回復は想定しがたく、内需の景気牽引力は期待しにくいとみられます。その一方、外需が堅調に推移する

ことから、輸出の増加を背景に、企業の生産が底堅い動きを辿ると予想されます。

### 3.貿易面にみる三重県内企業の海外戦略の変化

#### (1) 四日市港の輸出の堅調さとその背景

このように、三重県では、短期的な景気回復を図るうえで、外需の役割が大きくなると見込まれるほか、中・長期的にも、人口減少に伴って内需縮小が懸念される状況下、経済の成長力を維持・向上するという観点から、企業部門においては、海外との結びつきを一段と強化し、外需をこれまで以上に取り込むことが重要と考えられます。

この点に関し、三重県ならびに東海地域を代表する貿易港である四日市港で取り扱われるコンテナ貨物の大半は、三重県を生産地とするものである点を踏まえれば、同港における輸出の推移を振り返ることで、三重県内企業の貿易面を通じた海外戦略の変化を把握できると考えられます。

そこで、四日市港の最近の輸出の状況を見るために、名古屋税関管内における2009年の輸出金額が1兆円以上の4大港（四日市港・名古屋港・三河港・清水港）の間で、過去3年間の輸出の増減を比較すると、四日市港は2007年、4大港のなかで輸出の伸びが最も高くなったうえ、2008年は唯一、前年比プラスとなりました。さらに、2009年も差は僅かながら、減少幅が最も小さくなりました。このことを踏まえれば、四日市港は、外需の拡大期にはその好影響を最も大きく受けた一方で、外需の減退期にはその悪影響が相対的に小さかったと言えます。

四日市港の輸出がこのような傾向を示した背景として、以下の2点を指摘できます。

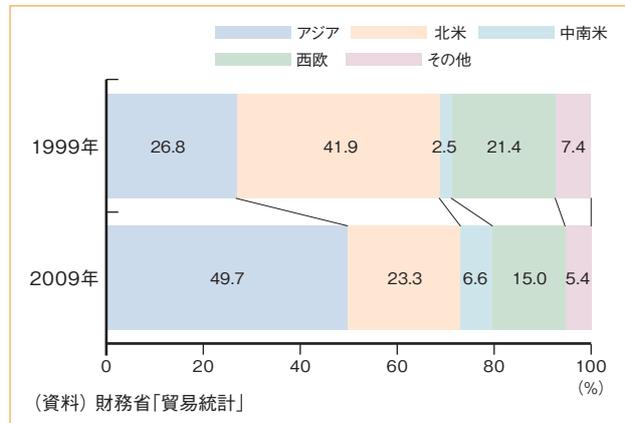
#### ① アジア向け輸出のシェアの高さ

四日市港の輸出を仕向地ごとに分け、1999年から2009年までの10年間のシェアの変化をみると（図表9）、北米向けが41.9%から23.3%に低下する一方、アジア向けのシェアが26.8%から49.7%に上昇しています。これについて、前述の名古屋税関管内の他の3港と比較しても、四日市港のアジア向け比率が最も高くなっています。

さらに、四日市港の2009年の輸出金額について、仕向地ごとに前年比を算出すると、北米向けが5割減、EU向けが3割減となる一方で、アジア向けは2割程度の下落にとどまっています。

以上を総じれば、四日市港は、世界的な景気後退の影響が相対的に小さかったアジア向けのシェアが高いという要因がプラスに作用し、輸出全体の落ち込みが緩やかになったと考えられます。

図表9 四日市港における仕向地別輸出シェアの推移（1999年→2009年）



#### ② 中間財など、輸出の柱となる品目の多様性

四日市港の輸出金額を、いくつかの品目を束ねた「概況品」ごとにみると、シェアが第1位の品目は乗用車（19.0%）となっており、名古屋港（22.1%）など同様、輸出の一定程度を自動車関連に依存しているという構図が認められます。

もともと、名古屋港や清水港などでは、車両用内燃機関や二輪自動車などの自動車関連以外で、輸出シェアが5%以上を占める概況品がなく、輸出品目は比較的小口で分散している一方、四日市港では、乗用車以外にも輸出の柱となる概況品をいくつか挙げることができます。すなわち、四日市港では、他の製品に組み込まれるような「中間財」が一定のシェアを保持しており、具体的には、石油製品、有機化合物、プラスチック、電気回路等の機器、自動車の部分品、科学光学機器の6品目が、2009年時点で5%超のシェアを占めています。そのうえ、これらはいずれも、2009年は乗用車よりも輸出の落ち込みが小さくなっています。

これらの品目の輸出シェアが高く、足元の減少幅も小さいという点は、三重県の産業構造の特性

を反映したものとみられます。すなわち、製造業に占める石油化学や電気機械、輸送機械のシェアが高く、競争力ある企業が北勢地域を中心に集積していることと関係が深いと考えられます。

## (2) 品目別にみた輸出金額・シェアの変化

上に示した概況品のうち、石油製品、有機化合物、プラスチックの3品目を「素材系」、電気回路等の機器、自動車の部分品、科学光学機器に加え、音響・映像機器の部分品の4品目を「部品系」と分類し、10年間で輸出金額がどのように推移してきたのかをそれぞれみると、素材系は(図表10)、輸出金額が堅調な増加傾向を辿っているうえ、リーマンショック以降の景気後退局面の減少幅が平均で2割弱となっており、輸出全体を押し下げるインパクトが小幅にとどまった点が特徴と言えます。その一方、部品系は(図表11)、直近の落ち込みは大きいものの、10年間で輸出金額が急増し、輸出の基幹品目

に成長したのが特徴です(注1)。

この結果、2009年の四日市港における概況品別の輸出シェアを10年前と比較すると、乗用車のシェアが32.0%から19.0%に低下する一方で、「素材系」のシェアは17.3%と、乗用車のシェアと肩を並べる一方、「部品系」のシェアは11.3%から29.6%へと大きく高まっています。

(注1)なお、「部品系」のうち、2009年に音響・映像機器の部分品が大きく減少し、科学光学機器が大幅増となったのは、液晶パネルの分類が前者から後者に振り替わったことが最大の要因と考えられる。

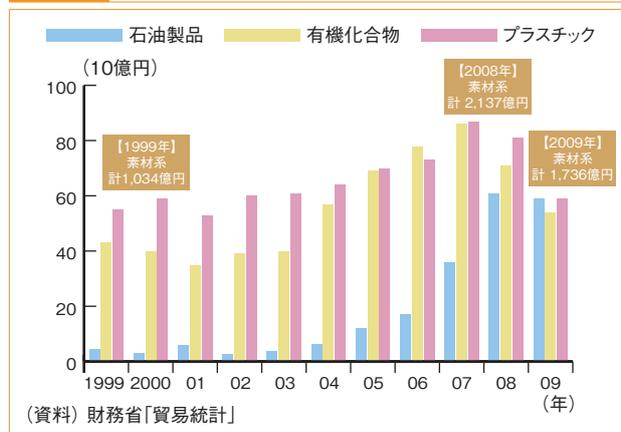
## (3) 品目ごとにみた仕向地のシェアの変動

それでは、上に指摘した品目については、それを生産する三重県内企業がどのような地域に販路を拡大した結果、輸出の増加や輸出シェアの拡大に繋がったのでしょうか。

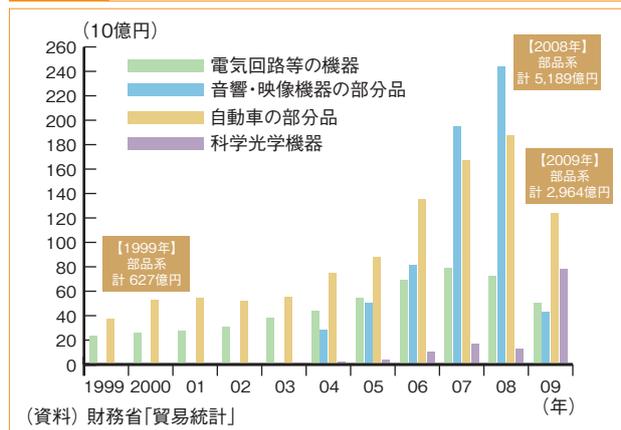
ここでは、素材系の3品目と部品系の2品目の2009年における仕向地別シェアに着目し(注2)、それが10年間でどのように変化したのか、という観点からみてみます(次頁、図表12)。

(注2)「部品系」のうち科学光学機器については、液晶パネルの追加など、概況品を構成する品目の大幅な見直しによる影響が大きく、10年間の比較は行わないこととした。

図表10 四日市港における輸出金額の推移(素材系)



図表11 四日市港における輸出金額の推移(部品系)



### ① 素材系の動向

素材系について、はじめに石油製品の動向をみると、1999年には米国向け比率が62.9%であったものの、2009年には10.5%に低下する一方、アジア向け比率が37.1%から55.4%に上昇しています。

次に、有機化合物の動向をみると、1999年時点で既にアジア向け比率が49.6%と5割弱を占めていたものの、10年間でシェアがさらに高まり、73.1%となっています。そのなかでも、韓国がトップシェアを誇り、中国と台湾のシェアが拮抗するなど、アジア域内でも輸出先が多岐にわたっている点を特徴として挙げることができます。

最後に、プラスチックの動向をみると、もともとアジア向けのシェアが高いなか、その比率は73.6%から84.6%に高まっています。

## ②部品系の動向

部品系について、まず電気回路等の機器の動向をみると、10年間でアジア向けの輸出金額が約3倍となり、そのシェアも46.7%から60.7%にまで高まっています。それとともに、アジア域内で仕向地の多様化が進んでおり、タイやベトナム、インドなど、家電製品の製造拠点としての地位が高まっている国々への輸出が急増しています。

一方、自動車の部分品の動向をみると、アジアが世界的な自動車の生産基地としての役割を強めるなかで、中国のほか、タイやインドネシアなどASEANへの輸出が大きく伸び、アジア向け輸出比率は21.4%から46.3%に高まっています。

これらの点を総合すれば、三重県内企業は、素材系と部品系のいずれにおいても、アジアへの販路開拓を着々と進めることによって、輸出の大幅な拡大を図ってきたという構図が確認できます。

### (4) アジアを中心とした外需の取り込みによる三重県経済のさらなる発展に向けて

以上のことを踏まえれば、三重県では、素材系・部品系を問わず、様々な業種の企業が輸出の「アジ

アシフト」を進め、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるという戦略が実を結びつつあると考えられ、こうした動きとともに、四日市港の役割も着実に高まっていると考えられます。

もっとも、四日市港全体のアジア向け比率(49.7%)を全国(54.2%)対比で見ると、4.5ポイント低い状況です。こうしたなか、アジア地域は今後も高い成長を安定的に遂げていくことが可能と見込まれるため、県内の企業においては、アジア市場のさらなる開拓を通じて、アジア向け輸出のシェアを一段と引き上げていくことが求められています。とりわけ、アジア向け比率「50%」を1つの目安と考えれば、自動車の部分品などは一段のシェア拡大の余地があると判断できます。

その一方、四日市港におけるインフラ面の課題としては、同港がアジアへの玄関港としての役割を鮮明にしていくうえで、週15サービス就航している(2009年11月現在)アジア向け航路のさらなる充実が重要と考えられます。この点に関しては最近、ベトナム・インドネシア航路の2010年4月開設が発表されており、このことが県内企業のアジア市場深耕の支援材料になると期待されます。

さらに近年では、輸出活動に関わる企業側のニーズとして、荷役作業などに掛かるリードタイムの短縮やコストの削減を求める意見が強まっており、それに応える施策の導入が必要です。この点に関しては、本年3月よりコンテナターミナルのゲートオープン時間を夕方の16:30から夜の20:00まで延長するモデル事業が実施されています。これにより、工場で生産された貨物をコンテナターミナルに即日搬入できる時間帯が拡大し、船積みまでの時間を短縮することができるほか、ゲート閉鎖後に近くの倉庫を借りて貨物を1晩留め置くなどのケースが少なくなり、貨物の保管費用を削減する効果なども見込めます。

このような官・民挙げた取り組みを経て、三重県内企業がアジアの成長力を積極的に自社に取り込んでいく動きがさらに加速し、三重県の企業部門が全体として、中・長期的な成長力を高めていくことが期待されます。

(10.3.24)

渡辺 洋介

図表12 四日市港における素材系・部品系の仕向地別輸出シェア(2009年)

